

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第59期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社タカギセイコー

【英訳名】 TAKAGI SEIKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八十島清吉

【本店の所在の場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市二塚322番地の3

【電話番号】 0766 - 24 - 5522 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 林 延 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	52,508,713	50,656,495	46,272,347	45,787,066	51,905,270
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	412,172	57,329	523,899	2,261,759	2,290,366
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	202,066	4,091,387	384,729	1,362,077	1,520,391
包括利益 (千円)	960,865	3,424,564	1,061,808	1,750,019	2,010,109
純資産額 (千円)	10,767,769	7,510,953	6,362,666	8,013,206	9,882,641
総資産額 (千円)	44,631,241	42,373,863	39,853,804	42,167,031	43,831,783
1株当たり純資産額 (円)	3,134.41	1,895.68	1,510.95	2,018.14	2,582.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	75.04	1,519.46	142.89	504.78	559.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	74.51	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	12.0	10.2	13.0	16.0
自己資本利益率 (%)	2.5	60.4	8.4	28.5	24.3
株価収益率 (倍)	19.7	-	-	4.7	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,387,278	3,697,924	1,799,943	4,858,770	6,767,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,925,989	1,875,322	1,234,628	2,647,598	1,934,096
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,745,201	1,581,307	628,276	1,293,098	4,247,387
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,214,097	3,654,964	3,382,182	4,132,539	4,693,075
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,167 (1,123)	3,300 (626)	2,923 (390)	3,021 (438)	2,954 (662)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

第58期及び第59期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第56期及び第57期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	27,050,472	26,362,992	23,305,949	23,891,169	26,387,953
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	163,503	13,199	102,597	801,257	829,198
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	231,392	3,843,122	773,779	728,368	854,179
資本金 (千円)	2,089,805	2,090,138	2,090,138	2,104,901	2,104,901
発行済株式総数 (株)	2,731,972	2,732,572	2,732,572	2,759,172	2,759,172
純資産額 (千円)	7,758,351	4,144,404	3,085,541	3,971,236	4,763,501
総資産額 (千円)	29,417,812	26,039,941	24,881,682	26,378,644	27,125,920
1株当たり純資産額 (円)	2,876.79	1,534.29	1,141.25	1,460.82	1,753.08
1株当たり配当額 (円)	10.00	-	-	-	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	85.93	1,427.26	287.39	269.93	314.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	85.32	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	15.9	12.3	15.1	17.6
自己資本利益率 (%)	3.0	64.7	21.5	20.7	19.6
株価収益率 (倍)	17.2	-	-	8.8	12.1
配当性向 (%)	11.6	-	-	-	3.2
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	1,236 (121)	1,161 (115)	903 (51)	896 (50)	895 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期及び第57期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

第58期及び第59期については、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第56期及び第57期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

第58期の配当性向は、配当がないため、記載しておりません。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第55期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式総数、1株当たり純資産額、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和6年4月	個人として、高木漆器店開業。
昭和15年3月	合成樹脂（ペークライト）による漆器開発に成功。
昭和21年3月	個人として、高木製作所創立。
昭和23年6月	高岡市中川261番地に本社工場を建設。コンプレッション成形及び金型の製造開始。
昭和24年3月	コレクター、スライバーガイド、ボビン等紡績機器部品のプラスチック化に成功。
昭和28年5月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設。
昭和32年4月	自動車用コラムブッシュ、オートバイククラッチ用スクリューのプラスチック化成功。
昭和32年12月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和34年4月	東京出張所（現東京支店）を開設。
昭和34年8月	高木製作所を法人に改組、株式会社高木製作所設立。
昭和37年10月	東高プラスチック株式会社設立。（昭和47年サンケイゴルフ製造株式会社に社名変更）
昭和39年5月	浜松営業所（現浜松支店）を開設。
昭和39年8月	新湊市（現射水市）川口800番地に本社工場を建設。
昭和39年8月	本社営業部（現北陸支店）を開設。
昭和40年7月	株式会社サンケイゴルフ設立。
昭和40年7月	高木ソリッド株式会社設立。（昭和48年タカギ成機株式会社に社名変更、昭和62年株式会社氷見セイコーに社名変更）
昭和42年11月	高木化成株式会社設立。（昭和63年株式会社大阪セイコーに社名変更）
昭和44年7月	テカルミット社（イギリス）の技術により、ホース・チューブ製造開始。
昭和44年10月	富山県氷見市に高木ソリッド株式会社本社工場（現氷見工場）を開設。
昭和44年10月	静岡県磐田郡（現磐田市）に浜松工場を開設。
昭和44年12月	マックニール社（アメリカ）の技術により回転成形開始。回転成形法による車両用ガソリンタンクの製造開始。
昭和45年11月	ユジヌ・クールマン社（フランス）の技術により合成木材の製造開始。
昭和46年5月	富山県西砺波郡福光町（現南砺市）に塗装工場（現福光工場）を開設。
昭和47年10月	株式会社東北タカギ設立。（昭和63年株式会社東北セイコーに社名変更）
昭和49年6月	株式会社タカギ化工設立。（昭和62年株式会社福光セイコーに社名変更）
昭和52年2月	御坊山観光開発株式会社（現持分法適用関連会社）へ出資。
昭和52年3月	中部ボビン株式会社設立。（昭和63年株式会社岡崎セイコーに社名変更）
昭和55年10月	株式会社シンコー化成設立。（昭和63年株式会社信州セイコーに社名変更）
昭和57年3月	株式会社テー・ケイ化成設立。
昭和61年4月	社名を株式会社タカギセイコーに変更。本社を高岡市二塚322番地の3に移転。
平成2年4月	マーゴン社（アイルランド）とブロー成形の技術援助契約を締結。
平成2年10月	第5回とやまテクノ大賞受賞。
平成5年3月	株式会社氷見セイコー、株式会社福光セイコー、株式会社東北セイコー、株式会社信州セイコー、株式会社大阪セイコーを吸収合併。それぞれ氷見工場、福光工場、東北工場、松本工場、大阪工場として稼働。
平成5年9月	株式会社テー・ケイ化成を吸収合併、株式会社岡崎セイコーより営業譲受。それぞれ浜北TK工場、岡崎工場として稼働。
平成5年11月	株式会社トリニティ（現連結子会社）を設立。
平成7年2月	海外子会社・高木精工（香港）有限公司（現連結子会社）を設立。
平成7年12月	南海華達模具廠との合併会社・佛山市南海華達高木模具有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	事業部・事業所制に移行。
平成11年11月	執行役員制度を導入。
平成12年3月	株式取得により、株式会社中井製作所（現連結子会社）を子会社化。
平成12年11月	モートン・カスタム・プラスチック社（アメリカ）とパートナーシップ契約。

年月	概要
平成12年12月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)とパートナーシップ契約。マーゴン社(アイルランド)とパートナーシップ契約。
平成13年1月	明和産業株式会社との合弁会社・高和精工(上海)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成13年3月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)と技術援助契約締結。
平成13年5月	精機センター設立。
平成13年8月	統益工業股份有限公司(台湾)とパートナーシップ契約。
平成13年12月	マーゴンコーポレーション(アメリカ)と技術援助契約締結。
平成14年12月	大連大顕股分有限公司と住友商事プラスチック株式会社(現住友商事ケミカル株式会社)との合弁会社・大連大顕高木模具有限公司(現持分法適用関連会社)を設立。
平成15年1月	株式会社トリニティが高岡市二塚(本社敷地内)に移転。
平成15年10月	P.T.サリマルチウタマ社(インドネシア)とプラネット株式会社(現双日プラネット株式会社)との合弁会社P.T.タカギ・サリマルチウタマ(現連結子会社)設立。
平成16年5月	明和産業株式会社との合弁会社 高和精密模具(上海)有限公司を設立。
平成16年7月	大連保税區大顕模具製造有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成16年12月	瀋陽住三塑料有限公司(中国)と技術移転契約締結。
平成17年2月	プラネット株式会社との合弁会社・高木自動車部品(佛山)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成17年3月	住友商事プラスチック株式会社と共同で株式取得により明和アベックス株式会社を子会社化。
平成18年3月	P.T.タカギ・サリマルチウタマ、住友商事ケミカル株式会社との合弁会社P.T.TSCマニユファクチュアリング(インドネシア)を設立。
平成18年5月	バンコク・ダイキャストینگ&インジェクション社(タイ)、スミ・タイ・インターナショナル社(タイ)、タイ ハタチ社(タイ)との合弁会社タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド(現連結子会社)を設立。
平成19年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成20年8月	株式取得により、高岡ホンダ自販株式会社(現連結子会社)を子会社化。
平成21年10月	高和精工(上海)有限公司を存続会社として、高和精密模具(上海)有限公司を吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	株式会社タカギセイコーを存続会社として、明和アベックス株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成23年10月	P.T.タカギ・サリマルチウタマを存続会社として、P.T.TSCマニユファクチュアリングを吸収合併。
平成24年4月	事業部・事業所制を廃止し、5本部制に移行。
平成25年7月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成26年4月	高木自動車部品(佛山)有限公司との合弁会社・武漢塔佳奇自動車部品有限公司(現連結子会社)を設立。
平成28年3月	武漢塔佳奇自動車部品有限公司の商号を武漢高木自動車部品有限公司に変更。

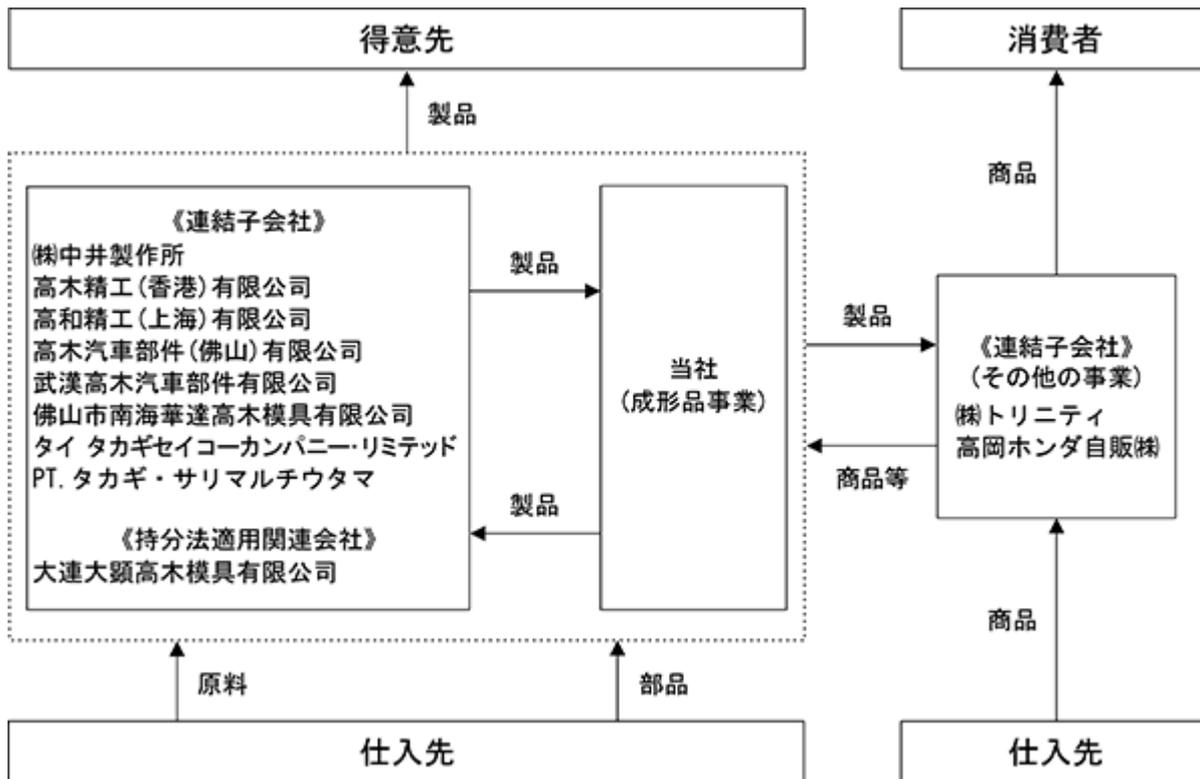
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社及び関連会社の計13社で構成されており、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造、販売を行う「成形品事業」並びに通信機器端末の販売、不動産賃貸、損害保険の販売代理、土木建築工事の請負及び二輪車、四輪車の販売等を行う「その他の事業」から構成されております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント	主要な製品又は事業内容	主要な会社
日本	成形品事業  車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品及び機構部品等 ・燃料タンク等、バッテリー関連部品等 O A（その他）分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品 ・プリンター、複写機等の外装部品及び機構部品等 ・医療機器部品等 通信機器分野 ・スマートフォン・携帯電話筐体部品等  上記製品等製作用の金型	当社 株式会社中井製作所
	その他の事業  ・スマートフォン等の通信機器端末の販売等 ・不動産賃貸 ・損害保険の販売代理 ・土木建築工事の請負 ・二輪車、四輪車の販売、修理等	株式会社トリニティ 高岡ホンダ自販株式会社
中国	成形品事業  車両分野 ・四輪車の内外装部品等 O A 分野 ・炭素繊維を使用したパソコン筐体部品  上記製品等製作用の金型	高木精工（香港）有限公司 高和精工（上海）有限公司 佛山市南海華達高木模具有限公司 高木汽車部件（佛山）有限公司 武漢高木汽車部件有限公司 大連大頭高木模具有限公司
東南アジア	成形品事業  車両分野 ・二輪車、四輪車の内外装部品及び機構部品等  上記製品等製作用の金型	P T . タカギ・サリマルチウタマ タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)トリニティ(注)3、4	富山県高岡市	353,300	その他の事業	99.6 (3.4)	当社損害保険の代理引受を行っています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
(株)中井製作所	京都府宇治市	10,000	成形品事業	100.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有
高岡ホンダ自販(株)	富山県高岡市	100,000	その他の事業	89.0	役員の兼任 有
高木精工(香港)有限公司 (注)3、6	中国香港新界荃湾	2,300万 香港ドル	成形品事業	100.0	役員の兼任 有
高和精工(上海)有限公司 (注)3	中国上海市	502.5万 米ドル	成形品事業	100.0	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
佛山市南海華達高木模具有限公司(注)3	中国広東省佛山市	858.4万 米ドル	成形品事業	51.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有
高木自動車部品(佛山)有限公司(注)3、6	中国広東省佛山市	1,220万 米ドル	成形品事業	66.0	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
武漢高木自動車部品有限公司 (注)3、4	中国湖北省武漢市	620万 米ドル	成形品事業	66.0 (49.5)	当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
P.T.タカギ・サリマルチ ウタマ(注)1、3、6	インドネシア共和国 バンテン州タン ゲラン県	822万 米ドル	成形品事業	45.7	一部当社より金型を仕入れています。 当社は同社に対し、貸付を行っています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
タイ タカギセイコーカン パニー・リミテッド(注) 1、3	タイ王国サムット プラーカーン県	10,120万 タイバーツ	成形品事業	49.0	一部当社より金型を仕入れています。 当社は同社に対し、貸付を行っています。 当社は同社借入に対し、債務保証を行っています。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
御坊山観光開発(株) (注)5	富山県高岡市	10,000	-	28.1	当社は同社に対し、貸付を行っています。 役員の兼任 有
大連大顕高木模具有限公司	中国遼寧省大連市	422.7万 米ドル	成形品事業	45.0	一部当社向け金型を製造しています。 役員の兼任 有

(注) 1 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社であります。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 貸付金は貸借対照表上、破産更生債権等として表示しております。

6 高木自動車部品(佛山)有限公司、P.T.タカギ・サリマルチウタマ及び高木精工(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 主要な損益情報等

	高木自動車部品(佛山)有限公司	P.T.タカギ・サリマルチウタマ	高木精工(香港)有限公司
売上高	8,284,740千円	6,278,244千円	5,719,997千円
経常利益	941,786千円	391,304千円	179,685千円
当期純利益	771,964千円	316,412千円	149,442千円
純資産額	3,375,889千円	1,742,833千円	524,197千円
総資産額	5,807,270千円	5,089,830千円	1,646,693千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	925 (76)
中国	1,058 (18)
東南アジア	902 (565)
全社(共通)	69 (3)
合計	2,954 (662)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
895 (57)	43.2	18.7	4,841

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 提出会社の従業員数は、すべて日本セグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合があり、U Aゼンセンに加盟しております。平成30年3月31日現在の組合員数は、718名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、  
絶えずお客様から信頼される企業  
常に挑戦を続ける企業  
社員が楽しく働ける企業  
環境にやさしく、地域社会に役立つ企業

の、4つを掲げ事業運営をしております。

これらの経営理念に基づき、お客様のニーズを的確に捉え、開発先行型企业であり続け、お客様から高い評価を頂けるよう社員一人ひとりが取り組んでまいります。又、これらの活動を通しお客様から信頼され永続的に発展し続ける企業を目指し、社会への貢献を果たしていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、利益重視の観点から経常利益率を主な経営指標としており、中期的には、連結経常利益率5%以上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グローバルでの競争が加速する中、当社グループは、厳しい事業環境の中においても安定して継続的に事業展開できる体制の強化を目指し、「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針のもと、以下の具体的な施策について取り組んでまいります。

##### 国内収益基盤の強化

- ・生産品目の選択と集中
- ・差別化技術の開発
- ・新規分野・お客様の開拓

##### 効率生産体制の確立

##### 海外収益基盤の強化

- ・海外市場の見極めと投資検討

##### 効率生産体制の確立

##### 事業運営基盤の強化

- ・人材の育成
- ・組織運営体制の更なる強化
- ・財務体質の強化
- ・内部統制システムの充実
- ・環境にやさしい企業活動

以上の方針のもと、平成32年3月期連結会計年度において売上高500億円、経常利益25億円以上の達成を目指してまいります。

## 2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項といたしましては、主として以下のようなものがあります。当社グループは、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響の軽減に努めております。本項に記載した将来や想定に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

### (1) 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けており、日本国内においては、製造物責任法、消防法、高圧ガス保安法、廃棄物処理及び清掃に関する法律、水質汚濁防止法並びに大気汚染防止法等の各種法規制に服しております。本書提出日現在、当社グループにおいてこれら法的規制の違反はありません。

当社グループは、これらの法的規制の順守に努めておりますが、将来、当社グループの事業に関連する新たな法的規制の成立、又は既存の法的規制の改正・強化等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 原材料価格の変動について

当社グループが使用する石油化学原料（プラスチック、塗料等）は、価格が大きく変動することがあり、今後、何らかの理由によりこれら原材料等の価格上昇分の製品価格への転嫁に遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外事業展開について

#### 法的規制、社会情勢の変化等について

当社グループは、生産及び販売活動の一部をアジアを中心とした海外において展開しており、平成30年3月期の海外拠点における生産高及び売上高の比率は、それぞれ41.7%、43.5%となっております。当社が事業展開を行う各国において、今後、予期しない法律又は規制・税制の変更、政治又は社会経済状況の変化、伝染病や大規模災害等の発生、テロ・戦争等の政情不安等により、原材料の購入、生産、製品の販売等に遅延や停止が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの事業活動に支障が生じることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替レートの変動について

海外子会社の売上、費用、資産及び負債等の現地通貨建て項目は、当社の連結財務諸表において円換算されております。これらの項目は現地通貨の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートによって円換算後の価値が変動するため、為替レートの変動が、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 取引先について

#### 取引先の業界動向について

当社グループは自動車業界、OA機器業界、通信機器（スマートフォン・携帯電話）業界等に属する顧客に対しプラスチック成形品を受注生産し販売しているため、当該各業界の市場動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引先の事業戦略の転換等について

当社グループの取引先が、自社の事業戦略を見直すことにより、事業から撤退したり、自社生産への移行や、生産拠点の海外移転あるいは海外生産拠点からの撤退等を選択する可能性があります。その場合、当社グループの受注数量が減少する等の要因により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競合等について

当社グループが属するプラスチック製品製造業界では、取引先である国内製造業の海外進出の進行により、それに対応できない企業の淘汰と集約が進んでおります。又、業界内での競争激化が進んでいることから、多様な顧客のニーズへの対応ができるように絶え間のない技術革新及びコスト削減が求められます。

当社グループでは、長年の事業活動における顧客との信頼関係をベースに技術革新、コスト削減に努めておりますが、今後、急速に技術革新が行われたり、顧客のニーズが変化した場合、又は業界内部での価格競争が激化する等の事態が発生した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術水準について

当社グループは、設立以来50年以上にわたり、プラスチック製品及びその製作に使用する金型の製造・販売の業務を展開しております。当社グループとしては常に新技術の開発に取り組んでおりますが、顧客の要求を満たす新しい技術を常に提示できる保証はないため、今後、当社グループが同業他社と比較して優位性のある提案等ができず、受注を逸した場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製造物責任について

当社グループは日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社の事業所及び連結子会社で国際品質規格「ISO」の認定を受ける等、品質には慎重を期しておりますが、万一、当社グループの製品に不良があり、それが原因で事故等が発生した場合、当社グループが製造物責任を問われ、その結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産拠点について

当社グループは最適地生産の考え方に基づき、国内及びアジアの各地域内に生産拠点を持っており、特定の生産拠点に過度に依存しない体制になっております。しかしながら、地震等の自然災害の被害を受けること等により、特定の生産拠点において一定期間生産が停止した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの工場では、原油より生産するプラスチック及び塗料等を用いて生産活動を行っており、火災や爆発事故が発生する可能性があります。当社グループでは安全衛生委員会を中心として、定期的な設備点検、社員に対する注意喚起等を行っており、事故防止に努めておりますが、これらの事故が発生した場合、生産ラインの停止、製品の顧客への納入の遅延や、設備の復旧に多額の投資がかかることが想定されます。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループでは、製品開発にあたり、各種データベースや文献調査を行うことにより、当社製品に係わる特許権、商標権等の知的財産権の調査を行い、又特許事務所とも必要に応じて連絡をとりあい、当社製品が、他社の特許権その他の知的財産権を侵害しないようリスク管理に努めております。

しかしながら、当社グループが従来から販売している製品や、今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性はあり、又、当社の認識していない特許等が成立することにより、当該第三者により損害賠償等の訴訟を起こされる可能性もあります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

又、当社グループの知的財産権が、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、当社グループ製品のブランド力が侵害されたり、かかる侵害者に対する訴訟及びその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産に減損の兆候が発生した場合は、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績と堅調な雇用・所得環境に支えられ、回復基調が続きました。海外におきましては、米国では企業の設備投資と個人消費が堅調に推移しており、中国・東南アジア等の新興国では緩やかな回復がみられました。

このような状況の中、当社グループは「構造改革計画」の成果と課題を踏まえ、「国内収益基盤の強化」、「海外収益基盤の強化」、「事業運営基盤の強化」の3つの大方針を柱とする事業施策を推進しております。具体的な取り組みの一部としましては、新規分野開拓の一環として、当社の精密製品の生産技術力を活用し、医療患者の生活の質の向上等に貢献する海外向け針無し注射器部品の量産を開始致しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は51,905,270千円（前期比13.4%増）となりました。損益面では、増収効果があった一方で固定費の増加等により、営業利益は2,540,951千円（前期比2.5%減）にとどまりましたが、経常利益は2,290,366千円（前期比1.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,520,391千円（前期比11.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は、車両分野における受注数量の増加等により、29,303,968千円（前期比8.6%増）となりましたが、営業利益は、固定費の増加等により、260,045千円（前期比17.6%減）となりました。

（中国）

売上高は、車両分野における生産能力増強に伴う受注数量の増加、O A分野における堅調な受注等により、14,399,272千円（前期比31.3%増）となり、営業利益は1,832,175千円（前期比7.0%増）となりました。

（東南アジア）

売上高は、インドネシアでの車両分野における受注数量の増加等により、8,202,028千円（前期比4.7%増）となりましたが、営業利益は、製品構成の変化及び固定費の増加等により、409,493千円（前期比34.9%減）となりました。

当連結会計年度末における総資産は、43,831,783千円と、前連結会計年度に比べ1,664,751千円増加しました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産合計は、23,045,833千円となり、前連結会計年度末と比べ1,519,196千円増加しました。これは、現金及び預金の増加（547,934千円増）、売上債権の増加（882,149千円増）が主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産合計は、20,785,949千円となり、前連結会計年度末と比べ145,555千円増加しました。これは、機械装置及び運搬具の増加（816,509千円）、リース資産の増加（431,670千円増）、建設仮勘定の減少（933,205千円減）が主な要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債合計は、22,041,655千円となり、前連結会計年度末と比べ1,658,949千円増加しました。これは、仕入債務の増加（902,512千円増）、未払金の増加（316,411千円増）が主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債合計は、11,907,486千円となり、前連結会計年度末と比べ1,863,632千円減少しました。これは、長期借入金の減少（1,781,586千円減）が主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、9,882,641千円となり、前連結会計年度末と比べ、1,869,434千円増加しました。これは、利益剰余金の増加（1,520,391千円増）が主な要因であります。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して560,536千円増加し、4,693,075千円（前期比13.6%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6,767,896千円（前期は得られた資金4,858,770千円）となりました。増加要因は主に税金等調整前当期純利益2,250,065千円、減価償却費3,306,065千円、仕入債務の増加1,186,700千円によるものです。減少要因は主に売上債権の増加839,155千円が生じたことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1,934,096千円（前期は使用した資金2,647,598千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,210,600千円が生じたことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4,247,387千円（前期は使用した資金1,293,098千円）となりました。これは主に長期借入れによる収入2,090,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出4,009,356千円、リース債務の返済による支出1,806,987千円が生じたことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	23,661,379	105.3
中国	11,269,499	142.2
東南アジア	5,634,985	125.7
合計	40,565,864	116.3

- (注) 1 金額は、実際原価に基づき計算しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

日本・中国・東南アジアでの成形品事業における受注から売上計上までの期間が1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

又、日本でのその他の事業では受注生産を行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	29,303,968	108.6
中国	14,399,272	131.3
東南アジア	8,202,028	104.7
合計	51,905,270	113.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	5,943,170	13.0	7,705,459	14.8

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては以下のとおり分析しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当社グループは有価証券等の評価、たな卸資産の評価、減価償却資産の償却年数の設定、繰延税金資産の計上、退職給付債務及び年金資産の認識、固定資産の減損等に関しまして、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価格及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際には、見積りによる不確実性があるため、異なる結果となる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、次のとおりです。

a. 売上高及び売上総利益

当連結会計年度の売上高は、車両分野における生産能力増強に伴う受注数量等が好調であったため、51,905,270千円（前期比6,118,203千円増、13.4%増）となりました。

一方、売上原価は、製品構成の変化や固定費の増加等の影響により、43,481,472千円（前期比5,745,380千円増、15.2%増）となりました。その結果、売上総利益は8,423,797千円（前期比372,823千円増、4.6%増）となりました。

b. 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、主に人件費をはじめとする固定費の増加、売上増に伴うに伴う運賃をはじめとする変動費の増加等の影響により、5,882,846千円（前期比437,393千円増、8.0%増）となりました。

c. 営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度の営業外収益は、307,645千円（前期比118,312千円増、62.5%増）を計上しております。主要なものは、作業屑売却収入56,407千円、助成金収入64,276千円等、受取配当金47,802千円等であります。

営業外費用は、558,229千円（前期比25,134千円増、4.7%増）を計上しております。主要なものは、支払利息471,931千円であります。

d. 特別利益及び特別損失

当連結会計年度の特別利益は、86,438千円（前期比33,690千円増、63.9%増）を計上しております。主要なものは、投資有価証券売却益52,612千円等であります。

特別損失は、126,739千円（前期比73,246千円増、136.9%増）を計上しております。主要なものは、投資有価証券評価損14,121千円、固定資産除却損78,788千円等であります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2〔事業の状況〕2〔事業等のリスク〕」を参照願います。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕」の「キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕」の「財政状態及び経営成績の状況」を参照願います。

#### 今後の見通し

今後の見通しについては、「第2〔事業の状況〕1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕」を参照願います。

#### 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2〔事業の状況〕1〔経営方針、経営環境及び対処すべき課題等〕」を参照願います。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### 技術援助契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)タカギセイコー	マグナエクステリアス	カナダ	日系自動車メーカーからの受注拡大	共同マーケティング及び技術開発契約	平成25年1月1日より1年間 (以降1年毎の自動更新)
(株)タカギセイコー	ダイワプラスチックタンロン	ベトナム	日系自動車メーカー向け製品の製造委託及び販売委託	業務提携基本契約及び技術支援契約	平成25年6月1日より1年間 (以降1年毎の自動更新)

(注) 対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っております。また、韓国のドンサンTCSとは、平成25年9月25日より3年間(以降1年毎の自動更新)を期日とするパートナーシップ契約を締結し、対価として一定料率のロイヤリティーを受け取っていましたが、平成29年7月に当該契約を解約いたしました。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、お客様の多様なニーズに対応し満足いただけるよう推進しております。

また、環境・エネルギー分野で、省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減において重要な位置付けとされる、カーボン部材のナショナルプロジェクトへの参画に加えて、セルロースナノファイバー(CNF)を用いたナノ複合材料の研究にも着手しております。

当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は162,689千円であります

研究開発活動の概要は、以下の通りです。

##### (1) 日本

近年国内の生産活動が縮小する中におきましても、お客様のニーズに応えられる製品を継続して開発・生産・供給出来ること、社会に貢献することを目標に、日々研究開発に取り組んでおります。

主力の車両分野におきましては、実績のある内外装部品に加えて、電気自動車等の次世代自動車向け電装系機能部品や、複合材料を用いた高機能な構造部品等の商品化に向けた研究開発を加速させており、更なる用途拡大を目指しております。

また、ディーゼルエンジンから排出されるNOx(窒素酸化物)を大幅に削減できる尿素SCRシステム(オフロード特定特殊自動車に関する4次規制対応)に、弊社中空成形技術と溶着技術を生かした尿素水タンクが採用され、建設機械メーカー各社へ量産品を継続供給しております。今後も設計自由度を活かした部品一体化・低価格化の要求が高まることが予想される為、更なる技術開発に注力してまいります。

加えて、自動車メーカー各社において次世代自動車の活発な研究開発が進められており、当社のTS生産一貫システムでの既存製品対応は勿論、協力会社とも協業した生産対応が可能な体制を構築していき、次世代自動車部品の受注拡大を図ってまいります。

複合材料を活用した軽量化技術開発の取り組みとして、経済産業省主管の“革新的新構造材料等技術開発”プロジェクトに参画し、環境・エネルギー分野における省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出量削減を目指した軽量化技術の一つとされるCFRP加工技術を、熱可塑性複合材料(CFRTP)を中心に研究開発を進めております。

本件は東京大学、基材樹脂メーカー、繊維メーカー、自動車メーカー等との産学官共同の研究で、実用化に向けた技術開発を継続しております。このプロジェクトは平成35年度の完了を目標としております。

また、近年注目されているセルロースナノファイバー(CNF)を用いた複合材料の研究にも参画しており、今後も産学官共同での研究を継続し、CNF複合プラスチックの実用化を目指してまいります。

##### (2) 中国

該当事項はありません。

##### (3) 東南アジア

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強を主な目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は3,791,420千円となりました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

当連結会計年度の設備投資については、(株)タカギセイコーにおける針無し注射器部品製造ライン等を含め2,475,503千円となりました。

(2) 中国

当連結会計年度の設備投資については、武漢高木汽車部件有限公司における塗装設備等を含め841,217千円となりました。

(3) 東南アジア

当連結会計年度の設備投資については、P.T. タカギ・サリマルチウタマの大型成形機等を含め474,699千円となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
本社 (富山県高岡市)	日本	本社機能	152,916	3,129	675,982 [15,058.25]	41,888	30,234	904,151	74 (4)
高岡工場 (富山県高岡市)	日本	生産設備	299,764	297,719	138,873 [17,555.87]	101,930	2,426	840,715	33
新湊(地区)工場 (富山県射水市)	日本	生産設備	304,342	161,399	277,478 [64,198.04]	401,476	27,863	1,172,560	216 (23)
氷見(地区)工場 (富山県氷見市)	日本	生産設備	408,305	760,831	326,156 [40,794.10]	65,259	16,287	1,576,840	131 (2)
福光工場 (富山県南砺市)	日本	生産設備	204,376	151,276	172,750 [25,391.43]	84,638	5,098	618,139	108 (3)
浜松(地区)工場 (静岡県磐田市、浜松市浜北区)	日本	生産設備	41,093	42,730	1,015,900 [45,284.00]	317,602	5,996	1,423,322	157 (5)
東北工場 (福島県本宮市)	日本	生産設備	23,331	82,306	143,356 [15,660.83]	66,724	788	316,507	42 (8)
関東工場 (群馬県邑楽郡明和町)	日本	生産設備	317,553	78,427	761,000 [31,957.84]	281,056	4,477	1,442,515	88 (11)

### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
(株)トリ ニティ	(富山県 高岡市)	日本	事務販売 業務	232,348	234,601	1,143,227 [44,603.10]	15,196	9,743	1,635,117	41 (21)
(株)中井 製作所	(京都府 宇治市)	日本	生産販売 業務	2,611	17,168	68,185 [1,075.36]	0	318	88,284	17 (1)
高岡ホン ダ自 販(株)	(富山県 高岡市)	日本	事務販売 業務	191,329	67,960	608,025 [4,265.09]	0	3,462	870,777	41

## (3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	リース 資産	その他	合計	
高和精工 (上海) 有限公司	(中国上 海市)	中国	生産販売 業務	22,331	318,881	[ - -]	-	53,351	394,564	200 (3)
佛山市南 海華達高 木模具有 限公司	(中国広 東省佛 山市)	中国	生産販売 業務	21,040	494,228	[ - -]	-	22,912	538,181	164
高木汽車 部件(佛 山)有限 公司	(中国広 東省佛 山市)	中国	生産販売 業務	376,161	586,330	[ - -]	-	379,988	1,342,481	388 (15)
武漢高木 汽車部件 有限公司	(中国湖 北省武 漢市)	中国	生産販売 業務	274,735	727,220	[ - -]	366,056	288,335	1,656,348	304
P.T. タ カギ・サ リマルチ ウタマ	(インド ネシア 共和国 バンタ ン州タ ランゲ ラ県)	東南ア ジア	生産販売 業務	739,190	395,953	1,385,901 [113,631.00]	337,918	176,387	3,035,352	766 (563)
タイタカ ギセイン コーカー パニミ ッド	(タイ 王国サ ムット ラーカ ン県)	東南ア ジア	生産販売 業務	124,409	62,878	[ - -]	379,567	25,539	592,395	136 (2)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 3 上記中( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)タカギ セイコー	新湊(地区)工 場(富山県射水 市)	日本	塗装ライン	870,000	-	自己資金及 び借入金	平成30年 2月	平成30年 12月	(注)2
(株)タカギ セイコー	福光工場 (富山県南砺 市)	日本	塗装ライン	280,000	-	自己資金及 び借入金	平成30年 2月	平成30年 9月	(注)2
(株)タカギ セイコー	福光工場 (富山県南砺 市)	日本	回転成形機	120,000	-	自己資金及 び借入金	平成30年 1月	平成30年 9月	(注)2
高木自動車部 件(佛山) 有限公司	中国広東省 佛山市	中国	塗装ライン	480,000	70,040	自己資金及 び借入金	平成28年 11月	平成30年 3月	(注) 2・3
P.T.タカ ギ・サリマ ルチウタマ	インドネシア 共和国 バンテン州 タンゲラン県	東南 アジア	大型射出 成型機	160,000	116,006	自己資金及 び借入金	平成28年 11月	平成30年 1月	(注) 2・3

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。  
2 生産能力については、生産品目の種類が多くかつ仕様也多岐にわたり表示が困難であるため記載しておりません。  
3 決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、重要な設備の新設等として記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、32,000,000株減少し、8,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,759,172	2,759,172	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	2,759,172	2,759,172		

(注) 1. 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、11,036,688株減少し、2,759,172株となっております。

2. 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	6,000	13,659,860	666	2,089,805	666	1,776,237
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	3,000	13,662,860	333	2,090,138	333	1,776,570
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	133,000	13,795,860	14,763	2,104,901	14,763	1,791,333
平成29年10月1日 (注)2	11,036,688	2,759,172		2,104,901		1,791,333

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式5株につき1株の割合で株式併合したことによる減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100 株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	17	31	23	3	753	846	
所有株式数(単元)		5,834	1,074	3,335	857	10	16,420	27,530	6,172
所有株式数の割合(%)		21.19	3.90	12.11	3.11	0.04	59.64	100.00	

(注) 自己株式41,952株は「個人その他」に419単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高木 章裕	富山県高岡市	293,756	10.81
タカギセイコー従業員持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	173,896	6.40
トナミホールディングス(株)	富山県高岡市昭和町3丁目2 - 12	130,000	4.78
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5 - 5	102,300	3.76
(株)北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12 - 6	97,600	3.59
松木 教子	富山県高岡市	95,026	3.50
高木 弘美	富山県高岡市	85,268	3.14
T S K持株会	富山県高岡市二塚322 - 3 (タカギセイコー内)	79,900	2.94
松木 スジコ	富山県高岡市	70,446	2.59
(株)S B I証券	東京都港区六本木1丁目6 - 1	64,900	2.39
計		1,193,092	43.91

(注) 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,711,100	27,111	
単元未満株式	普通株式 6,172		
発行済株式総数	2,759,172		
総株主の議決権		27,111	

- (注) 1. 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。これにより、発行済株式総数は、11,036,688株減少し、2,759,172株となっております。
2. 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)タカギセイコー	富山県高岡市二塚322 - 3	41,900		41,900	1.52
計		41,900		41,900	1.52

- (注) 平成29年6月27日開催の第58回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で当社普通株式5株を1株に併合いたしました。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,117	4,069
当期間における取得自己株式	119	418

(注) 1 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成29年10月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を行っております。当事業年度における取得自己株式6,117株のうち、株式併合前6,041株、株式併合後76株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	167,506			
保有自己株式数	41,952		42,071	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満自己株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら株主の皆様利益還元を図ることを経営の最重要課題のひとつと考えており、事業の中長期的な展望のもとに、事業展開と財務体質の強化に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決議機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	27,172	10.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	380	303	252	546	4,940 (812)
最低(円)	204	218	196	170	3,390 (368)

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第59期の株価につきましては、株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,940	4,545	4,150	4,560	4,500	4,355
最低(円)	4,160	3,395	3,570	3,850	3,740	3,430

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長執行役員 最高経営責任者	八十島 清吉	昭和30年10月18日	昭和55年4月 小西六写真工業(株)入社 昭和60年8月 当社 入社 平成10年10月 当社 経営企画部長 平成13年11月 当社 取締役 平成15年11月 当社 常務取締役 平成19年11月 当社 専務取締役 平成20年6月 当社 取締役 専務執行役員 製品本部長 平成22年6月 当社 代表取締役 専務執行役員 製品本部長兼技術統括 最高技術責任者 平成24年4月 当社 代表取締役 専務執行役員 営業本部長兼品質保証本部長 最高品質責任者 平成24年10月 当社 代表取締役 専務執行役員 営業本部長 平成26年6月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 平成26年10月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 国内成形品事業管掌 平成27年6月 高岡ホンダ自販(株) 代表取締役社長 (現任) 平成27年11月 当社 代表取締役社長 社長執行役員 最高経営責任者 (現任)	(注) 2	9,600
代表取締役	副社長執行役員 社長補佐 海外成形品事業管掌 兼 グローバル企画室担当	高木 章裕	昭和44年9月3日	平成6年4月 宇都興産(株)入社 平成12年9月 当社 入社 平成15年9月 高木精工(香港)有限公司 出向 平成17年1月 当社 担当部長社長付 平成17年6月 当社 取締役 平成20年6月 当社 取締役 上席執行役員 製品本部副本部長兼海外事業統括 平成21年4月 高木精工(香港)有限公司 董事長 (現任) 平成22年6月 当社 取締役 常務執行役員 製品本部副本部長兼海外事業統括 平成23年1月 高和精工(上海)有限公司 董事長 (現任) 平成24年4月 当社 取締役 常務執行役員 営業本部副本部長兼海外事業統括 平成25年1月 高木自動車部品(佛山)有限公司 董事長 (現任) 平成26年4月 武漢塔佳奇汽車部品有限公司(現 武漢高木自動車部品有限公司) 董事長 (現任) 平成26年6月 当社 取締役 常務執行役員 営業部門担当兼海外事業統括 平成26年10月 当社 取締役 常務執行役員 海外成形品事業管掌 平成27年3月 当社 取締役 上席執行役員 海外成形品事業管掌 平成28年6月 当社 代表取締役 専務執行役員 海外成形品事業管掌 平成30年6月 当社 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 海外成形品事業管掌 兼 グローバル企画室担当 (現任) (株)トリニティ 代表取締役社長 (現任)	(注) 2	293,756

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 国内成形品事業管 掌 兼 開発・技 術本部長	田口 浩孝	昭和35年3月5日	昭和57年4月 平成16年9月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年1月 平成27年3月 平成27年6月 平成27年11月 平成28年6月 平成29年6月	当社 入社 当社 水見金型工場長 当社 通信機器事業部長 当社 取締役 執行役員 通信機器事 業部長 当社 取締役 上席執行役員 通信機 器事業部長 (株)中井製作所代表取締役会長(現任) 当社 取締役 上席執行役員 開発・ 技術本部長 佛山市南海華達高木模具有限公司 董 事長(現任) 当社 取締役 執行役員 開発・技術 本部長 当社 取締役 上席執行役員 開発・ 技術本部長 当社 取締役 上席執行役員 開発・ 技術本部長 国内成形品事業管掌 当社 取締役 常務執行役員 国内成 形品事業管掌 開発・技術本部長 当社 取締役 専務執行役員 国内成 形品事業管掌 開発・技術本部長(現 任)	(注) 2	2,400
取締役	常務執行役員 国内関連事業管掌 兼 管理本部長 兼 品質保証本部長 最高安全衛生責 任者	林 延幸	昭和36年3月1日	昭和58年4月 平成16年2月 平成20年6月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年6月	当社 入社 当社 経営企画部長 当社 執行役員 O A 事業部長 当社 執行役員 営業本部 O A ・新規 分野統括部長 当社 執行役員 営業本部担当部長兼 営業統括部長 当社 執行役員 管理本部副本部長 当社 執行役員 管理本部長 当社 取締役 上席執行役員 管理本 部長 最高安全衛生責任者 当社 取締役 上席執行役員 国内関 連事業管掌兼管理本部長 最高安全衛 生責任者 当社 取締役 常務執行役員 国内関 連事業管掌兼管理本部長 最高安全衛 生責任者 当社 取締役 常務執行役員 国内関 連事業管掌 兼 管理本部長 兼 品 質保証本部長 最高安全衛生責任者 (現任) (株)中井製作所 代表取締役社長(現 任)	(注) 2	6,300
取締役	上席執行役員 営業本部長	蔵 行雄	昭和34年11月9日	昭和58年4月 平成13年12月 平成14年8月 平成15年9月 平成17年5月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月	当社 入社 当社 営業統括部長 当社 車両事業部副事業部長 当社 海外事業部長 高木自動車部品(佛山)有限公司出向 当社 業務統括部長 当社 執行役員 製品本部海外担当 (上海駐在) 当社 執行役員 営業本部海外担当 (上海駐在) 当社 執行役員 営業本部長 当社 上席執行役員 営業本部長 当社 取締役 上席執行役員 営業本 部長(現任)	(注) 2	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員 グローバル企画室 長 兼 海外事業統 括部長	仲安 吉成	昭和39年3月1日	昭和61年4月 平成15年9月 平成21年5月 平成24年4月 平成26年1月 平成28年6月 平成29年6月 平成30年5月 平成30年6月	当社 入社 PT.タカギ・サリマルチウタマ取締役 社長(インドネシア駐在) 当社 車両事業部業務部担当部長(営 業担当) 当社 海外事業統括部長 PT.タカギ・サリマルチウタマ取締 役社長(インドネシア駐在) 当社 執行役員 PT.タカギ・サリマ ルチウタマ取締役社長(インドネシア 駐在) 当社 取締役 執行役員 PT.タカ ギ・サリマルチウタマ取締役社長(イ ンドネシア駐在) 当社 取締役 執行役員 海外事業統 括部長 当社 取締役 執行役員 グローバル 企画室長 兼 海外事業統括部長(現 任)	(注) 2	1,600
取締役	執行役員 グローバル企画室シ ニアマネージャー	沖 孝則	昭和40年3月21日	平成元年4月 平成22年1月 平成26年6月 平成29年6月 平成30年6月	当社 入社 高和精工(上海)有限公司 出向 高和精工(上海)有限公司 総経理 当社 執行役員 高和精工(上海)有 限公司 総経理 当社 取締役 執行役員 グローバル 企画室シニアマネージャー(現任)	(注) 2	1,700
取締役		米田 保晴	昭和25年6月18日	昭和50年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年12月	(株)日本興業銀行(現 (株)みずほ銀 行)入行 同行 米州部長 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株) みずほ銀行) 米州企画部長 信州大学 経済学部 教授 同大学大学院 法曹法務研究科 教 授 同大学大学院 法曹法務研究科長・ 教授 高岡信用金庫 員外監事(現任) 当社 社外監査役 信州大学大学院 法曹法務研究科 教授 同大学学術研究院 教授(社会科学 系) 当社 社外取締役(現任) 信州大学名誉教授(現任) 同大学特任教授 アクションリサーチ(株) 監査役	(注) 2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		瀬川 雅靖	昭和30年12月23日	昭和54年4月 当社 入社 平成20年6月 総務部長 平成22年7月 総務部長 兼 B C M推進部長 平成26年6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	2,000
監査役		森 浩一	昭和29年2月21日	昭和51年4月 国税庁 入庁 平成21年7月 高松国税局長 平成23年10月 金沢学院大学 経営情報学部 教授 (現任) 平成30年6月 当社 社外監査役(現任)	(注) 3	
監査役		小林 健	昭和30年4月11日	昭和54年4月 日本開発銀行(現 ㈱日本政策投資銀行) 入行 平成15年4月 日本政策投資銀行(現 ㈱日本政策投資銀行) 総務部審議役 平成16年4月 同行 新産業創造部長 平成18年6月 同行 中国支店長 平成19年6月 同行 人事部長 平成20年10月 ㈱日本政策投資銀行 人事部長 平成21年6月 同行 執行役員 人事部長 平成22年6月 同行 常務執行役員 平成23年6月 同行 常勤監査役 平成26年6月 日本原燃(株) 取締役 常務執行役員 平成28年6月 同社 常務執行役員 平成30年6月 当社 社外監査役(現任) 三菱製紙(株) 社外監査役(現任)	(注) 3	
計						320,356

- (注) 1 取締役 米田保晴氏は、社外取締役であります。また、監査役 森浩一氏および小林健氏は、社外監査役であります。
- 2 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年(平成32年)3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年(平成34年)3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各本部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。  
執行役員は計13名で、代表取締役社長および取締役6名の執行役員のほか、常務執行役員 高木自動車部品(佛山)有限公司総経理 横川誠、上席執行役員 生産本部長 川開裕司、執行役員 営業本部担当部長 兼 営業統括部長 兼 北陸支店長 柳本暁雄、執行役員 栃木支店長 朴木久直、執行役員 技術部長 武田雅彦、執行役員 経理部長 横山和人で構成されております。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
林 一夫	昭和24年9月2日	昭和48年4月 東京国税局 入局 平成12年7月 高岡税務署 副署長就任 平成14年7月 金沢国税局 企画課長就任 平成16年7月 金沢国税局 個人課税課長就任 平成18年7月 仙台国税不服審判所 部長審判官就任 平成19年7月 金沢国税局 総務部次長就任 平成20年7月 金沢税務署 署長就任 平成21年8月 林一夫税理士事務所(現任) 平成25年6月 高岡市農業協同組合 員外監事(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

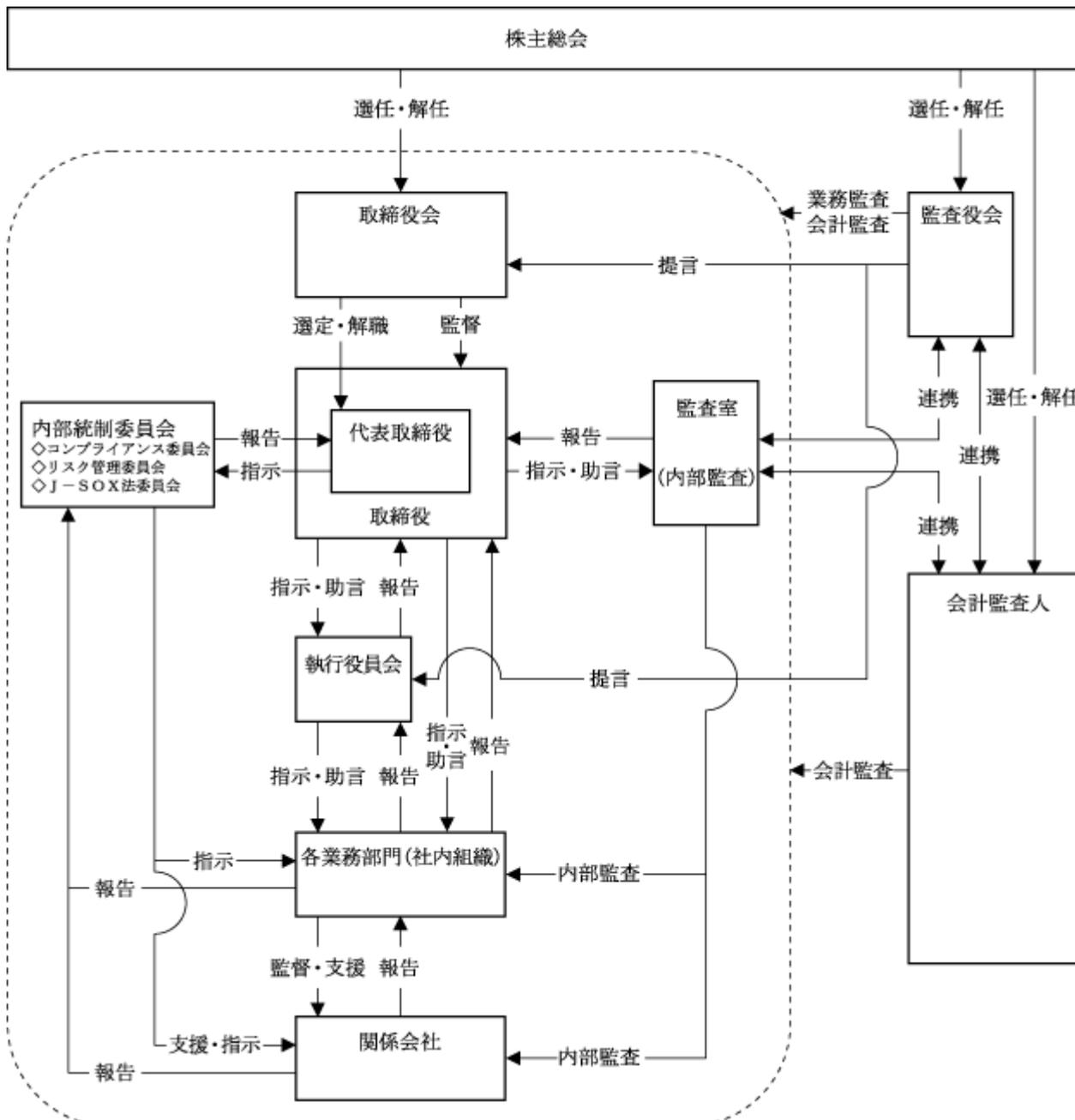
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の基本方針の下、経営環境の変化に迅速に対応し、経営全般に亘って透明性と効率性を追求しつつ、企業の社会的責任（CSR）遂行の自覚に立ち、企業価値の最大化を目指していく上で、コーポレート・ガバナンス体制の強化およびコンプライアンスの充実が重要な経営課題の一つであると認識しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

当社における経営上の意思決定、執行および監督に関する経営管理組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりであります。



a. 取締役会

当社では、経営の執行に関し、迅速な経営判断を行うため、取締役8名（うち、社外取締役1名）で構成した定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、法令および定款に定められた事項のほか重要な経営方針、重要な業務執行に関する事項を付議しております。

b. 監査役会

当社では、経営に対する監査の強化を図るため、会社の機関として監査役および監査役会を設置しております。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で組織されており、原則月1回開催し、監査役による監査の向上を図っております。また、監査役は取締役会や執行役員会をはじめとした社内の重要会議にも出席し、必要に応じて意見を述べております。

c. 執行役員・執行役員会

当社は、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、現在の執行役員は13名です。執行役員会は、月2回、社長執行役員を筆頭に、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員、上席執行役員および執行役員の出席により開催され、事業活動全般に関して共有すべき情報の報告、並びに諸施策・懸案事項を協議・審議し取締役会に提言しております。

d. 内部監査および監査役監査の実施

内部監査については、社長直轄の組織として監査室（2名）を設置し、年間にわたる監査実施計画に沿って、業務全般にわたる効率性、内部統制の有効性、およびコンプライアンスの状況についての監査を、関係会社を含めた全部署を対象に行っております。監査結果は社長はじめ当該部署長に報告され、業務改善の必要性のある項目に関しては、各々監査結果を踏まえた改善対応を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査方針に準拠し、取締役会をはじめとする重要会議に出席し、意見を述べるとともに、定期的に各部門の監査を実施し、取締役の職務執行状況を監査しております。

e. 会計監査の状況

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、期末監査終了後に、代表取締役、取締役および監査役会が監査結果の報告を受けております。

第59期において会計監査業務を執行した公認会計士は山本健太郎氏、石橋勇一氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他10名であります。

監査役、監査室および会計監査人は、密接な連携を取りながら良質なコーポレート・ガバナンスの確立に努めております。

f. 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

イ. 社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況についての考え方

当社の社外取締役は、金融機関における長年の経験と法律に関する高度な専門的知識を有しており、独立した立場から取締役会の意思決定に参画しつつ、経営判断の妥当性、相当性を確保するための助言・提言を行うことで、高度な監督的機能を果たしております。

また、当社の社外監査役は、長年にわたる経営者や法律および税務・会計の専門家としての見識を有しており、客観的・中立的な立場より取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、当社の経営執行等の透明性と適正性を確保しているものと考えております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定められておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ. 社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的に会合を開催する等の緊密な連携を持ち、積極的に意見交換を行うとともに、監査室等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査室等からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。また、当社は、監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを要請された場合には、遅滞なく対応する体制を整備しております。

八．当社と当社の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役米田保晴氏ならびに社外監査役森浩一氏および小林健氏との間に、人的関係、資本的关系、およびその他の利害関係はありません。

コンプライアンス体制の整備状況

当社の企業価値を高めるとともに、社会的責任を果たすため、グループ全体の内部統制の実効性を確保し、法令・社会規範・企業倫理の遵守体制をより強固なものとするべく、「コンプライアンス委員会」を設置しております。本委員会の活動は、取締役会で決議された「内部統制システム構築の基本方針」に従い、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの観点のみならず、危機管理を含む各種のリスク管理の推進を目指して設置されている「リスク管理委員会」の活動とも連携をはかりつつ、リスクマネジメントの推進も視野に入れて、全社的な内部統制の体制強化の一環としての活動を推進しております。

役員報酬

a．役員報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,602	121,992	11,610	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,140	11,640	500	1
社外役員	14,757	14,320	437	3
合計	160,499	147,952	12,547	11

b．個別の役員報酬等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので、記載を省略しております。

c．役員報酬等の額またはその算定方針

イ．取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額300,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

ロ．監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第48回定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会において協議しております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・中間配当

当社は、機動的な利益還元を遂行できるよう、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 社外取締役および社外監査役との責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

イ. 銘柄数：44

ロ. 貸借対照表計上額の合計額：980,058千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	124,807	218,037	企業間取引の強化
(株)北國銀行	453,000	191,619	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	46,757	156,682	企業間取引の強化
スズキ(株)	21,000	97,062	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,990	41,205	企業間取引の強化
(株)富山第一銀行	40,000	21,200	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	49,841	20,185	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	25,190	17,076	企業間取引の強化
(株)リコー	18,400	16,854	企業間取引の強化
キヤノン(株)	3,762	13,057	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	32,039	10,829	企業間取引の強化
(株)福井銀行	31,002	8,184	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	10,000	8,000	企業間取引の強化
(株)クボタ	4,446	7,430	企業間取引の強化
(株)日立製作所	2,000	1,205	企業間取引の強化
(株)東芝	3,000	724	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	300	598	企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)北國銀行	45,300	187,315	企業間取引の強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	124,807	180,096	企業間取引の強化
本田技研工業(株)	47,416	173,545	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,990	38,660	企業間取引の強化
トナミホールディングス(株)	4,984	31,349	企業間取引の強化
(株)富山第一銀行	40,000	19,880	企業間取引の強化
(株)リコー	18,400	19,338	企業間取引の強化
(株)大和証券グループ本社	25,190	17,096	企業間取引の強化
川崎重工業(株)	3,559	12,246	企業間取引の強化
(株)クボタ	5,118	9,529	企業間取引の強化
田中精密工業(株)	10,000	8,750	企業間取引の強化
(株)福井銀行	3,100	7,223	企業間取引の強化
スズキ(株)	1,000	5,730	企業間取引の強化
(株)日立製作所	2,000	1,541	企業間取引の強化
(株)東芝	3,000	924	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス(株)	300	582	企業間取引の強化

c. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である高木精工香港有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬として2,750千円を支払っております。

又、当社の連結子会社であるタイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltdに対して監査証明業務に基づく報酬として2,025千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である高木精工香港有限公司は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して監査証明業務に基づく報酬として2,794千円を支払っております。

又、当社の連結子会社であるタイ タカギセイコーカンパニー・リミテッドは当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG Phoomchai Audit Ltdに対して監査証明業務に基づく報酬として2,241千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規程により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するにあたり、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構が行う研修に参加する等、特段の取組みを行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	4	4,205,325	4	4,753,260
電子記録債権	2	1,271,357	2	931,279
受取手形及び売掛金	2	9,579,998	2	10,802,225
たな卸資産	1	5,058,171	1	4,875,572
未収入金		600,722		676,045
繰延税金資産		64,591		277,180
その他		747,899		731,269
貸倒引当金		1,428		999
流動資産合計		21,526,636		23,045,833
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	4	13,967,116	4	14,280,952
減価償却累計額		10,303,159		10,540,307
建物及び構築物（純額）		3,663,956		3,740,645
機械装置及び運搬具	4	20,545,194	4	20,931,995
減価償却累計額		16,878,659		16,448,950
機械装置及び運搬具（純額）		3,666,535		4,483,045
土地	4	6,934,597	4	6,716,838
リース資産		4,043,725		4,983,997
減価償却累計額		2,016,080		2,524,682
リース資産（純額）		2,027,644		2,459,315
建設仮勘定		1,362,824		429,619
その他		4,541,934		4,816,802
減価償却累計額		3,529,328		3,763,300
その他（純額）		1,012,606		1,053,502
有形固定資産合計		18,668,166		18,882,965
無形固定資産				
ソフトウェア		95,874		113,528
のれん		55,390		35,486
その他		134,743		133,012
無形固定資産合計		286,008		282,027
投資その他の資産				
投資有価証券		1,036,539		997,198
出資金	3	233,087	3	248,317
破産更生債権等		90,090		96,786
繰延税金資産		32,936		68,560
その他		437,270		354,000
貸倒引当金		143,704		143,905
投資その他の資産合計		1,686,220		1,620,956
固定資産合計		20,640,394		20,785,949
資産合計		42,167,031		43,831,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	3,377,468	3,976,231
支払手形及び買掛金	4 4,929,902	4 5,233,652
短期借入金	4 3,405,556	4 3,062,689
1年内返済予定の長期借入金	4 3,842,383	4 3,667,290
リース債務	1,277,380	1,544,312
未払金	1,312,118	1,628,530
未払法人税等	100,001	225,457
役員賞与引当金	-	18,200
賞与引当金	551,546	638,244
その他	1,586,348	2,047,045
流動負債合計	20,382,706	22,041,655
固定負債		
長期借入金	4 8,860,223	4 7,078,636
リース債務	604,284	653,072
繰延税金負債	87,316	118,583
役員退職慰労引当金	199,764	221,123
退職給付に係る負債	3,614,190	3,628,343
その他	405,339	207,726
固定負債合計	13,771,119	11,907,486
負債合計	34,153,825	33,949,142
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,104,901	2,104,901
資本剰余金	1,807,768	1,807,769
利益剰余金	1,521,130	3,041,521
自己株式	50,266	54,335
株主資本合計	5,383,534	6,899,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,894	110,354
繰延ヘッジ損益	6,203	2,040
為替換算調整勘定	204,869	249,164
退職給付に係る調整累計額	40,971	22,979
その他の包括利益累計額合計	102,799	117,871
非支配株主持分	2,526,872	2,864,912
純資産合計	8,013,206	9,882,641
負債純資産合計	42,167,031	43,831,783

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	45,787,066	51,905,270
売上原価	1, 2 37,736,091	1, 2 43,481,472
売上総利益	8,050,974	8,423,797
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,437,286	1,578,726
役員報酬	136,524	179,146
給料及び手当	1,483,341	1,526,498
貸倒引当金繰入額	79,057	9,723
賞与引当金繰入額	101,239	112,961
退職給付費用	67,117	78,741
役員退職慰労引当金繰入額	14,291	16,607
役員賞与引当金繰入額	-	18,200
福利厚生費	370,394	400,274
旅費及び交通費	154,897	164,275
租税公課	158,772	191,724
修繕費	101,358	92,959
減価償却費	179,967	188,111
支払手数料	54,313	61,010
賃借料	72,223	78,666
地代家賃	98,757	84,819
その他	935,909	1,100,399
販売費及び一般管理費合計	5,445,453	5,882,846
営業利益	2,605,521	2,540,951
営業外収益		
受取利息	9,300	10,580
受取配当金	24,040	47,802
作業屑売却収入	45,168	56,407
為替差益	-	3,911
助成金収入	37,745	64,276
その他	73,078	124,666
営業外収益合計	189,333	307,645
営業外費用		
支払利息	453,556	471,931
為替差損	33,994	-
その他	45,544	86,298
営業外費用合計	533,095	558,229
経常利益	2,261,759	2,290,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
<b>特別利益</b>				
固定資産売却益	3	11,328	3	33,825
投資有価証券売却益		32,971		52,612
新株予約権戻入益		8,448		-
特別利益合計		52,748		86,438
<b>特別損失</b>				
固定資産売却損	4	11,867	4	29,929
固定資産除却損	5	16,025	5	78,788
投資有価証券評価損		24,699		14,121
投資有価証券売却損		-		3,900
貸倒引当金繰入額		900		-
特別損失合計		53,493		126,739
税金等調整前当期純利益		2,261,013		2,250,065
法人税、住民税及び事業税		274,371		464,518
法人税等調整額		90,262		209,836
法人税等合計		364,634		254,682
当期純利益		1,896,379		1,995,382
非支配株主に帰属する当期純利益		534,301		474,991
親会社株主に帰属する当期純利益		1,362,077		1,520,391

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	1,896,379	1,995,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141,773	55,548
繰延ヘッジ損益	26,744	8,243
為替換算調整勘定	459,706	57,619
退職給付に係る調整額	169,833	1,922
持分法適用会社に対する持分相当額	25,005	6,335
その他の包括利益合計	<u>1 146,360</u>	<u>1 14,726</u>
包括利益	<u>1,750,019</u>	<u>2,010,109</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,389,541	1,535,462
非支配株主に係る包括利益	360,477	474,646

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,090,138	1,793,005	159,052	49,458	3,992,738
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	14,763	14,763			29,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,077		1,362,077
自己株式の取得				807	807
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	14,763	14,763	1,362,077	807	1,390,796
当期末残高	2,104,901	1,807,768	1,521,130	50,266	5,383,534

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	196,540	32,947	530,425	225,601	75,336
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141,645	26,744	325,556	184,629	27,463
当期変動額合計	141,645	26,744	325,556	184,629	27,463
当期末残高	54,894	6,203	204,869	40,971	102,799

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	12,837	2,281,755	6,362,666
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の行使）			29,526
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,077
自己株式の取得			807
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,837	245,116	259,743
当期変動額合計	12,837	245,116	1,650,539
当期末残高	-	2,526,872	8,013,206

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,104,901	1,807,768	1,521,130	50,266	5,383,534
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,520,391		1,520,391
自己株式の取得				4,069	4,069
自己株式の処分		1		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	1,520,391	4,069	1,516,323
当期末残高	2,104,901	1,807,769	3,041,521	54,335	6,899,857

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益累計 額合計
当期首残高	54,894	6,203	204,869	40,971	102,799
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,459	8,243	44,295	17,992	15,071
当期変動額合計	55,459	8,243	44,295	17,992	15,071
当期末残高	110,354	2,040	249,164	22,979	117,871

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,526,872	8,013,206
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		1,520,391
自己株式の取得		4,069
自己株式の処分		1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	338,039	353,111
当期変動額合計	338,039	1,869,434
当期末残高	2,864,912	9,882,641

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,261,013	2,250,065
減価償却費	2,926,498	3,306,065
のれん償却額	21,962	19,904
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	18,200
賞与引当金の増減額(は減少)	283,534	83,691
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,462	11,165
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	788	21,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	690,393	227
受取利息及び受取配当金	33,340	58,383
支払利息	453,556	471,931
持分法による投資損益(は益)	7,082	10,240
投資有価証券売却損益(は益)	32,971	48,712
有形固定資産売却損益(は益)	539	3,895
投資有価証券評価損益(は益)	24,699	14,121
有形固定資産除却損	16,025	78,788
売上債権の増減額(は増加)	1,389,945	839,155
たな卸資産の増減額(は増加)	518,229	212,979
前受金の増減額(は減少)	342,974	127,785
仕入債務の増減額(は減少)	273,625	1,186,700
未収入金の増減額(は増加)	711,727	76,807
未払金の増減額(は減少)	67,595	176,511
その他	817,916	574,654
小計	5,554,382	7,516,501
利息及び配当金の受取額	33,340	58,383
利息の支払額	453,438	467,213
法人税等の支払額	275,513	339,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,858,770	6,767,896
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	62,064	50,404
定期預金の払戻による収入	24,000	63,500
有形固定資産の取得による支出	2,797,482	2,210,600
有形固定資産の売却による収入	111,355	256,138
無形固定資産の取得による支出	36,558	43,221
投資有価証券の取得による支出	4,806	104,890
投資有価証券の売却による収入	112,225	123,529
長期貸付金の回収による収入	37,048	42,817
その他	31,313	10,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,647,598	1,934,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	534,868	370,984
長期借入れによる収入	5,140,000	2,090,000
長期借入金の返済による支出	3,983,858	4,009,356
リース債務の返済による支出	1,821,648	1,806,987
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,729	-
自己株式の取得による支出	807	4,069
配当金の支払額	58	-
非支配株主からの払込みによる収入	29,344	-
非支配株主への配当金の支払額	145,930	145,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,293,098</b>	<b>4,247,387</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	167,717	25,877
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>750,356</b>	<b>560,536</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,182	4,132,539
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 4,132,539	<sup>1</sup> 4,693,075

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社名

(株)トリニティ

(株)中井製作所

高岡ホンダ自販(株)

高木精工(香港)有限公司

高和精工(上海)有限公司

佛山市南海華達高木模具有限公司

高木自動車部品(佛山)有限公司

武漢高木自動車部品有限公司

P T . タカギ・サリマルチウタマ

タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド

(2) 非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した会社名

御坊山観光開発(株)

大連大頭高木模具有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日のうち、(株)トリニティ他3社の決算日は連結決算日と一致しております。又、高和精工(上海)有限公司他5社の決算日は12月31日ではありますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### 時価のないもの

###### 移動平均法による原価法

###### (ロ) デリバティブ

###### 時価法

###### (ハ) たな卸資産

###### 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、又、在外連結子会社は主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得の建物、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	5～12年

###### (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### (ハ) リース資産

主に、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務取引、借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間(5年~10年)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

2. 税効果に関する会計基準

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(改正企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「商品」、「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「貯蔵品」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より「たな卸資産」として一括して掲記することとし、その内訳を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。内訳につきましては、連結貸借対照表関係注記で記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「拡販奨励金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「拡販奨励金」19,214千円、「その他」53,863千円は、「その他」73,078千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品	135,752千円	193,416千円
製品	528,332千円	512,893千円
仕掛品	3,313,636千円	2,998,561千円
原材料	923,674千円	1,007,045千円
貯蔵品	156,775千円	163,656千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	- 千円	2,323千円
受取手形	- 千円	65,652千円

3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
出資金	231,921千円	247,141千円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
現金及び預金	29,950千円	( - )	50,423千円	( - )
建物及び構築物	998,618千円	(377,280千円)	1,013,882千円	(441,727千円)
機械装置及び運搬具	30,846千円	( - )	16,879千円	( - )
土地	2,410,460千円	(332,569千円)	2,367,150千円	(332,569千円)
合計	3,469,875千円	(709,849千円)	3,448,336千円	(774,297千円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
支払手形及び買掛金	29,950千円	( - )	50,423千円	( - )
短期借入金	1,390,116千円	( - )	981,919千円	( - )
1年内返済予定の長期借入金	1,672,985千円	(1,020,000千円)	1,627,170千円	(1,220,000千円)
長期借入金	3,882,822千円	(1,730,000千円)	3,087,279千円	(2,125,000千円)
合計	6,975,874千円	(2,750,000千円)	5,746,793千円	(3,345,000千円)

上記のうち( )内書は、財団抵当並びに当該債務を示しております。

なお、上記借入金のうち、3,698,550千円に対する根抵当権極度額は2,590,000千円であります。

5 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
アルハイテック(株)	6,050千円	5,640千円
合計	6,050千円	5,640千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簿価切り下げ額	55,939千円	16,535千円

2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
研究開発費	91,842千円	162,689千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,854千円	31,270千円
土地	- 千円	2,549千円
その他(工具器具及び備品)	474千円	4千円
計	11,328千円	33,825千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,462千円	14,849千円
建物及び構築物	- 千円	15,080千円
その他(工具器具及び備品)	405千円	- 千円
計	11,867千円	29,929千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	13,403千円	52,725千円
建物及び構築物	2,114千円	17,498千円
その他(工具器具及び備品)	506千円	8,563千円
計	16,025千円	78,788千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	175,384千円	2,681千円
組替調整額	32,971千円	52,612千円
税効果調整前	142,413千円	55,293千円
税効果額	639千円	254千円
その他有価証券評価差額金	141,773千円	55,548千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	6,904千円	2,366千円
組替調整額	32,701千円	6,904千円
税効果調整前	25,797千円	9,270千円
税効果額	946千円	1,027千円
繰延ヘッジ損益	26,744千円	8,243千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	459,706千円	57,619千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	127,770千円	23,302千円
組替調整額	34,925千円	9,673千円
税効果調整前	162,696千円	13,628千円
税効果額	7,137千円	11,705千円
退職給付に係る調整額	169,833千円	1,922千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	25,005千円	6,335千円
その他の包括利益合計	146,360千円	14,726千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,662,860	133,000	-	13,795,860

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 133,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	200,866	2,475	-	203,341

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2,475株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,795,860	-	11,036,688	2,759,172

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 11,036,688株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	203,341	6,117	167,506	41,952

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加 6,041株

株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加 76株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合を実施したことによる減少 167,506株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27	10	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	4,205,325千円	4,753,260千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	72,786千円	60,184千円
現金及び現金同等物	4,132,539千円	4,693,075千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権の行使による 資本金増加額	2,194千円	- 千円
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	2,194千円	- 千円
新株予約権の行使による 新株予約権の減少額	4,389千円	- 千円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,276,035千円	1,944,421千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

有形固定資産

主として、成形品事業における生産設備(工具器具及び備品)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、又、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、外貨建取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されておりますが、その一部については、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金については金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、それぞれのリスクを回避するために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた明確な社内ルールは無いものの、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。そのため、相手先との契約不履行による信用リスクはほとんど無いと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。又、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注5）参照）

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	4,205,325	4,205,325	-
電子記録債権	1,271,357	1,271,357	-
受取手形及び売掛金	9,579,998	9,579,998	-
投資有価証券			
その他有価証券	846,170	846,170	-
資産計	15,902,851	15,902,851	-
電子記録債務	3,377,468	3,377,468	-
支払手形及び買掛金	4,929,902	4,929,902	-
短期借入金	3,405,556	3,405,556	-
未払金	1,312,118	1,312,118	-
長期借入金	12,702,607	12,699,322	3,284
リース債務	1,881,664	1,852,434	29,230
負債計	27,609,318	27,576,803	32,515
デリバティブ取引	(6,904)	(6,904)	-

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	4,753,260	4,753,260	-
電子記録債権	931,279	931,279	-
受取手形及び売掛金	10,802,225	10,802,225	-
投資有価証券			
その他有価証券	730,950	730,950	-
資産計	17,217,716	17,217,716	-
電子記録債務	3,976,231	3,976,231	-
支払手形及び買掛金	5,233,652	5,233,652	-
短期借入金	3,062,689	3,062,689	-
未払金	1,628,530	1,628,530	-
長期借入金	10,745,927	10,712,106	33,821
リース債務	2,197,384	2,141,404	55,980
負債計	26,844,416	26,754,615	89,801
デリバティブ取引	2,366	2,366	-

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 電子記録債権、並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差異につきましては、「有価証券関係」注記事項を参照ください。

負 債

電子記録債務、 支払手形及び買掛金、 短期借入金、並びに 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金、並びに リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記事項を参照ください。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成29年3月31日 (千円)	平成30年3月31日 (千円)
非上場株式	190,369	166,247
出資金	233,087	248,317
転換社債型新株予約権付社債	-	100,000

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,205,325			
受取手形及び売掛金	9,579,998			
電子記録債権	1,271,357			
合計	15,056,681			

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,753,260			
受取手形及び売掛金	10,802,225			
電子記録債権	931,279			
合計	16,486,765			

(注5)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,405,556	-	-	-	-	-
長期借入金	3,842,383	3,287,852	2,688,752	1,654,451	671,911	557,255
リース債務	1,277,380	536,736	17,624	13,339	13,195	23,388
合計	8,525,320	3,824,589	2,706,376	1,667,791	685,106	580,643

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,062,689	-	-	-	-	-
長期借入金	3,667,290	3,107,656	2,068,149	1,085,609	456,717	360,502
リース債務	1,544,312	440,432	128,104	45,100	15,399	24,034
合計	8,274,292	3,548,089	2,196,254	1,130,710	472,117	384,537

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	181,759	110,662	71,097
小計	181,759	110,662	71,097
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	664,410	790,965	126,554
小計	664,410	790,965	126,554
合計	846,170	901,627	55,456

(注) 1. 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額190,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	96,399	49,228	47,171
小計	96,399	49,228	47,171
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	634,550	792,472	157,921
小計	634,550	792,472	157,921
合計	730,950	841,701	110,750

(注) 1. 減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額166,247千円)、転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額100,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	112,225	32,971	-
合計	112,225	32,971	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	123,529	52,612	3,900
合計	123,529	52,612	3,900

3 減損処理を行ったその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

その他有価証券について(非上場株式 24,699千円)の減損を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

その他有価証券について(非上場株式 14,121千円)の減損を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)  
該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,585,000	1,050,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,382,500	842,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建・ユーロ	外貨建予定取引	126,782	-	2,132
	為替予約取引 売建・米ドル		286,552	-	9,037
合計			413,335	-	6,904

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建・ユーロ	外貨建予定取引	20,964	-	186
	為替予約取引 売建・米ドル		152,550	-	2,553
合計			173,514	-	2,366

(注) 時価の算定方法  
取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,283,643千円	5,283,618千円
勤務費用	295,728 "	316,383 "
利息費用	16,493 "	23,216 "
数理計算上の差異の発生額	113,098 "	56,052 "
退職給付の支払額	195,899 "	176,841 "
その他	3,249 "	9,118 "
退職給付債務の期末残高	5,283,618 "	5,493,310 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,554,700千円	1,714,280千円
期待運用収益	38,128 "	42,251 "
数理計算上の差異の発生額	14,672 "	32,750 "
事業主からの拠出額	205,881 "	209,684 "
退職給付の支払額	97,900 "	85,563 "
その他	1,202 "	4,778 "
年金資産の期末残高	1,714,280 "	1,908,625 "

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,176千円	44,852千円
退職給付費用	5,785 "	5,011 "
退職給付の支払額	14,109 "	6,205 "
退職給付に係る負債の期末残高	44,852 "	43,657 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,221,002千円	5,427,507千円
年金資産	1,714,280 "	1,908,625 "
	3,506,722 "	3,518,882 "
非積立型制度の退職給付債務	107,468 "	109,461 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,614,190 "	3,628,343 "
退職給付に係る負債	3,614,190 "	3,628,343 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,614,190 "	3,628,343 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みません。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	295,728千円	316,383千円
利息費用	16,493 "	23,216 "
期待運用収益	38,128 "	42,251 "
数理計算上の差異の費用処理額	58,291 "	33,039 "
過去勤務費用の費用処理額	23,366 "	23,366 "
簡便法で計算した退職給付費用	5,785 "	5,011 "
その他	2,408 "	3,180 "
確定給付制度に係る退職給付費用	317,212 "	315,214 "

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	23,366千円	23,366千円
数理計算上の差異	186,062 "	9,737 "
合計	162,696 "	13,628 "

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	70,098千円	46,732千円
未認識数理計算上の差異	156,299 "	146,561 "
合計	86,200 "	99,829 "

## (8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
生保一般勘定	43%	41%
債券	24%	30%
株式	27%	26%
その他	6%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.6%	2.6%

(注) 当社はポイント制を採用しており、確定給付債務の計算に予定昇給率は使用していません。

### 3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度840千円、当連結会計年度3,350千円であります。

### 4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度へ連結子会社が加入しておりましたが、富山県自動車整備厚生年金基金は、平成29年1月25日付で厚生労働大臣の認可を受け解散しております。当厚生年金基金への要拠出額は、前連結会計年度1,669千円、当連結会計年度は該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	136,082千円	162,856千円
未払社会保険料	18,418千円	23,540千円
未払事業税等	12,242千円	20,114千円
退職給付に係る負債	1,099,041千円	1,100,207千円
役員退職慰労引当金	64,405千円	69,528千円
投資有価証券評価損	17,997千円	14,775千円
貸倒引当金	47,366千円	47,134千円
繰越欠損金	814,630千円	669,438千円
土地評価損	84,775千円	84,775千円
減損損失	366,340千円	330,984千円
その他	291,686千円	353,574千円
繰延税金資産小計	2,952,986千円	2,876,929千円
評価性引当額	2,775,411千円	2,415,859千円
繰延税金資産合計	177,575千円	461,069千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	27,029千円	24,466千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	344千円	321千円
その他有価証券評価差額金	1,206千円	1,908千円
子会社留保利益	124,053千円	190,670千円
その他	15,385千円	16,670千円
繰延税金負債合計	168,019千円	234,418千円
繰延税金資産の純額	9,556千円	226,651千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.69%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	2.86%
住民税均等割等	0.99%	1.05%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	0.13%
外国税額控除等	0.60%	1.60%
評価性引当額増減	13.05%	17.53%
のれん償却額	0.30%	0.27%
新株予約権戻入益	0.17%	- %
連結調整に係る税効果	0.57%	0.02%
在外子会社の税率差異	9.12%	13.42%
留保利益に係る税効果	4.22%	5.02%
その他	0.38%	0.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.12%	11.32%

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	907,656	6,450	901,206	698,106
工場倉庫等	301,504	197,429	498,933	584,840
合計	1,209,160	190,979	1,400,139	1,282,946

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち増加は使用目的の変更(200,637千円)であり、減少は減価償却費(9,657千円)であります。  
3. 連結決算日における時価は、近隣の売買相場による評価額、及び固定資産税評価額を合理的に調整した評価額、償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

又、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益(売却損益等)
商業施設	55,320	14,350	40,969	-
工場倉庫等	14,971	4,812	10,159	-
合計	70,291	19,162	51,128	-

- (注) 賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社及び一部の子会社では、富山県その他の地域において、賃貸商業施設など賃貸用等の不動産を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
商業施設	901,206	6,052	895,153	685,913
工場倉庫等	498,933	204,492	294,441	438,128
合計	1,400,139	210,544	1,189,595	1,124,042

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2．当連結会計年度増減額のうち、工場倉庫等の減少の主な要因は売却であり、商業施設の減少の主な要因は減価償却費であります。  
3．連結決算日における時価は、近隣の売買相場による評価額、及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額、償却性資産については帳簿価額をもって時価としております。

又、賃貸等不動産に関する平成30年3月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	賃貸利益	その他損益（売却損益等）
商業施設	52,320	21,222	31,097	-
工場倉庫等	15,273	6,016	9,256	12,530
合計	67,593	27,239	40,353	12,530

- （注）賃貸収入及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であります。賃貸収入は「売上高」及び「営業外収益」に計上されており、賃貸費用は「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上されています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部、生産本部、開発・技術本部、品質保証本部、管理本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国、東南アジアを独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域等を基軸に、各法人を集約した「日本」、「中国」、「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、主に車両部品のほか、炭素繊維を使用したパソコン筐体部品、スマートフォン等の筐体部品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,985,298	10,968,505	7,833,261	45,787,066
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	358,395	606,482	9,670	974,549
計	27,343,694	11,574,988	7,842,932	46,761,615
営業費用	27,028,209	9,862,793	7,213,876	44,104,879
セグメント利益	315,484	1,712,194	629,056	2,656,735
セグメント資産	26,079,707	11,038,706	6,302,344	43,420,757
その他の項目				
減価償却費	1,741,741	561,172	623,584	2,926,498
のれん償却額	13,926	8,036	-	21,962
持分法適用会社への投資額	231,921	-	-	231,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,113,177	692,661	1,429,604	4,235,443

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)中国...中華人民共和国、香港  
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	29,303,968	14,399,272	8,202,028	51,905,270
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	487,544	499,106	452	987,104
計	29,791,513	14,898,379	8,202,480	52,892,374
営業費用	29,531,467	13,066,204	7,792,987	50,390,660
セグメント利益	260,045	1,832,175	409,493	2,501,713
セグメント資産	26,832,778	12,228,818	6,309,198	45,370,796
その他の項目				
減価償却費	2,012,242	705,663	588,159	3,306,065
のれん償却額	13,021	6,882	-	19,904
持分法適用会社への投資額	247,141	-	-	247,141
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,475,503	841,217	474,699	3,791,420

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。  
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1)中国...中華人民共和国、香港  
(2)東南アジア...インドネシア、タイ

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,656,735	2,501,713
セグメント間取引消去	51,214	39,237
連結財務諸表の営業利益	2,605,521	2,540,951

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,420,757	45,370,796
セグメント間取引消去	1,253,726	1,539,012
連結財務諸表の資産合計	42,167,031	43,831,783

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
30,333,275	7,382,933	94,921	7,975,935	45,787,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
10,638,394	4,011,636	4,018,134	18,668,166

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	5,943,170	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	欧米	東南アジア	合計
33,973,857	9,338,916	315,619	8,276,876	51,905,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	東南アジア	合計
10,907,644	4,049,953	3,925,368	18,882,965

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)	7,705,459	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア		
(のれん)					
当期償却額	13,926	8,036	-	-	21,962
当期末残高	48,507	6,882	-	-	55,390

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア		
(のれん)					
当期償却額	13,021	6,882	-	-	19,904
当期末残高	35,486	-	-	-	35,486

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,018円14銭	2,582円69銭

項目	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	504円78銭	559円46銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,362,077	1,520,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,362,077	1,520,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,698	2,717

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,405,556	3,062,689	3.55	
1年内返済予定の長期借入金	3,842,383	3,667,290	1.72	
1年内返済予定のリース債務	1,277,380	1,544,312	4.95	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	8,860,223	7,078,636	1.91	平成31年4月～ 平成39年10月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	604,284	653,072	6.68	平成31年4月～ 平成44年10月
合計	17,989,828	16,006,002		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(一年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,107,656	2,068,149	1,085,609	456,717
リース債務	440,432	128,104	45,100	15,399

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,265,063	23,797,881	37,916,642	51,905,270
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	463,421	948,318	1,677,069	2,250,065
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	279,685	502,658	945,228	1,520,391
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	102.89	184.94	347.80	559.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	102.89	82.05	162.87	211.67

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	902,837	1,262,098
電子記録債権	2 1,271,357	2 931,279
受取手形	2 663,401	2 738,810
売掛金	5 4,801,956	5 5,377,588
たな卸資産	1 3,801,311	1 2,992,540
前払費用	107,118	102,000
未収入金	5 1,043,444	5 1,160,751
繰延税金資産	-	229,411
関係会社短期貸付金	5 279,000	5 409,000
その他	5 4,395	5 29,627
貸倒引当金	528	-
流動資産合計	12,874,294	13,233,110
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3 1,627,997	3 1,735,191
構築物	44,839	58,804
機械及び装置	918,541	1,576,861
車両運搬具	160	959
工具、器具及び備品	57,932	93,463
土地	3 3,511,498	3 3,511,498
リース資産	1,155,793	1,360,575
建設仮勘定	497,242	13,620
有形固定資産合計	7,814,003	8,350,974
<b>無形固定資産</b>		
のれん	14,521	8,227
借地権	12,661	12,661
ソフトウェア	29,623	25,539
電話加入権	16,807	16,807
その他	7,785	6,420
無形固定資産合計	81,399	69,656
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,020,323	980,058
関係会社株式	2,358,299	2,237,558
出資金	210	220
関係会社出資金	2,168,621	2,168,621
破産更生債権等	11,100	10,714
長期前払費用	8,735	181
繰延税金資産	-	34,625
ゴルフ会員権	67,796	61,254
その他	33,725	31,928
貸倒引当金	59,864	52,983
投資その他の資産合計	5,608,947	5,472,179
固定資産合計	13,504,350	13,892,809
資産合計	26,378,644	27,125,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	3,312,663	3,979,271
支払手形	1,079,530	851,978
買掛金	5 1,421,855	5 1,505,703
短期借入金	5 50,000	5 -
1年内返済予定の長期借入金	3 3,203,018	3 3,037,000
リース債務	889,618	1,177,210
未払金	5 664,547	5 800,353
未払費用	61,605	78,162
未払法人税等	62,845	107,012
未払消費税等	88,140	115,715
前受金	299,592	242,032
預り金	20,110	69,992
設備関係電子記録債務	64,805	315,074
設備関係支払手形	99,752	190,157
役員賞与引当金	-	18,200
賞与引当金	405,822	482,570
その他	1,264	3,693
流動負債合計	11,725,173	12,974,129
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 6,779,500	3 5,532,500
リース債務	379,797	324,273
繰延税金負債	344	-
退職給付引当金	3,410,993	3,407,154
役員退職慰労引当金	96,819	109,367
資産除去債務	14,779	14,994
固定負債合計	10,682,235	9,388,289
負債合計	22,407,408	22,362,418
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,104,901	2,104,901
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,791,333	1,791,333
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	1,791,333	1,791,334
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	178,502	178,502
<b>その他利益剰余金</b>		
特別償却準備金	-	6 9,662
繰越利益剰余金	3,544	848,061
利益剰余金合計	182,046	1,036,226
自己株式	50,266	54,335
株主資本合計	4,028,015	4,878,127
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	58,256	114,495
繰延ヘッジ損益	1,478	129
評価・換算差額等合計	56,778	114,625
純資産合計	3,971,236	4,763,501
負債純資産合計	26,378,644	27,125,920

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 23,891,169	1 26,387,953
売上原価	1 20,913,927	1 23,215,951
売上総利益	2,977,241	3,172,001
販売費及び一般管理費	1、2 2,593,138	1、2 2,851,283
営業利益	384,102	320,717
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 479,088	1 543,337
作業屑売却収入	37,456	43,864
その他	74,605	83,669
営業外収益合計	591,150	670,871
営業外費用		
支払利息	143,862	145,876
為替差損	16,108	4,917
その他	14,024	11,596
営業外費用合計	173,996	162,390
経常利益	801,257	829,198
特別利益		
新株予約権戻入益	8,448	-
固定資産売却益	1 1,460	1 5,559
投資有価証券売却益	32,971	52,612
特別利益合計	42,880	58,172
特別損失		
固定資産売却損	-	1,770
固定資産除却損	7,993	24,003
投資有価証券売却損	-	3,900
投資有価証券評価損	11,899	14,121
関係会社株式評価損	-	120,740
貸倒引当金繰入額	900	-
特別損失合計	20,793	164,537
税引前当期純利益	823,343	722,833
法人税、住民税及び事業税	95,000	133,000
法人税等調整額	25	264,346
法人税等合計	94,974	131,346
当期純利益	728,368	854,179

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,090,138	1,776,570	-	1,776,570
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	14,763	14,763		14,763
特別償却準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	14,763	14,763	-	14,763
当期末残高	2,104,901	1,791,333	-	1,791,333

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	178,502	-	724,824	546,321
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				
特別償却準備金の積立				-
当期純利益			728,368	728,368
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	728,368	728,368
当期末残高	178,502	-	3,544	182,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	49,458	3,270,928	198,778	554	12,837	3,085,541
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		29,526				29,526
特別償却準備金の積 立		-				-
当期純利益		728,368				728,368
自己株式の取得	807	807				807
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			140,521	923	12,837	128,607
当期変動額合計	807	757,086	140,521	923	12,837	885,694
当期末残高	50,266	4,028,015	58,256	1,478	-	3,971,236

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,104,901	1,791,333	-	1,791,333
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
特別償却準備金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1	1
当期末残高	2,104,901	1,791,333	1	1,791,334

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
特別償却準備金		繰越利益剰余金		
当期首残高	178,502	-	3,544	182,046
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				
特別償却準備金の積立		9,662	9,662	-
当期純利益			854,179	854,179
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	9,662	844,517	854,179
当期末残高	178,502	9,662	848,061	1,036,226

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益		
当期首残高	50,266	4,028,015	58,256	1,478	-	3,971,236
当期変動額						
新株の発行（新株予 約権の行使）		-				-
特別償却準備金の積 立		-				-
当期純利益		854,179				854,179
自己株式の取得	4,069	4,069				4,069
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			56,238	1,608	-	57,846
当期変動額合計	4,069	850,112	56,238	1,608	-	792,265
当期末残高	54,335	4,878,127	114,495	129	-	4,763,501

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

先入先出法(金型については個別法)

(2) 原材料

総平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 8～12年

工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### (5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務取引、借入金利息

### (3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動を基礎として判断しております。なお、振当処理及び特例処理を採用しているものについては、その判定を以ってヘッジの有効性の判定に代えております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における扱いが連結財務諸表と異なります。

### (2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」に表示していた「製品」、「原材料」、「仕掛品」及び「貯蔵品」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より「たな卸資産」として一括して掲記することとし、その内訳を注記事項に記載する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。内訳につきましては、貸借対照表関係注記で記載しております。

前事業年度において、「流動負債」の「電子記録債務」に含めておりました「設備関係電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「電子記録債務」に表示しておりました3,377,468千円は、「設備関係電子記録債務」64,805千円、「電子記録債務」3,312,663千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
製品	283,810千円	301,003千円
仕掛品	2,876,897千円	2,058,562千円
原材料	554,365千円	546,940千円
貯蔵品	86,237千円	86,035千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	- 千円	2,323千円
受取手形	- 千円	65,652千円

- 3 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	377,474千円	441,727千円
土地	485,326千円	485,326千円
合計	862,800千円	927,054千円

担保付債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,260,000千円	1,220,000千円
長期借入金	2,570,000千円	2,125,000千円
保証債務	759,485千円	573,285千円
合計	4,589,485千円	3,918,285千円

4 保証債務

他の会社の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
高和精工(上海)有限公司	757,084千円	615,799千円
武漢高木自動車部件有限公司	417,760千円	469,299千円
高木自動車部件(佛山)有限公司	449,895千円	357,561千円
(株)トリニティ	279,400千円	253,000千円
タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド	188,710千円	196,620千円
P T . タカギ・サリマルチウタマ	144,000千円	90,000千円
アルハイテック(株)	6,050千円	5,640千円
合計	2,242,900千円	1,987,920千円

なお、共同保証における連帯保証又は当社の保証を他社が再保証しているものについては、保証総額を記載しております。

他の連帯保証人又は再保証人と合意した当社の負担割合は、P T . タカギ・サリマルチウタマ45.71%、タイ タカギセイコーカンパニー・リミテッド50%であります。

5 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	1,037,186千円	1,292,172千円
短期金銭債務	39,530千円	21,510千円

6 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づいて計上しております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	374,278千円	503,404千円
仕入高	498,050千円	320,837千円
仕入以外の営業取引高	32,473千円	32,891千円
営業取引以外の取引による取引高	479,376千円	515,222千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運賃及び荷造費	1,210,842千円	1,321,080千円
給料及び手当	415,899千円	419,400千円
退職給付費用	53,305千円	58,575千円
減価償却費	24,261千円	21,562千円
賞与引当金繰入額	70,248千円	85,684千円
役員賞与引当金繰入額	- 千円	18,200千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,545千円	12,547千円
貸倒引当金繰入額	58千円	528千円

おおよその割合

販売費	67%	65%
一般管理費	33%	35%

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社出資金で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社出資金の貸借対照表価額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1 子会社株式	2,358,299	2,237,558
2 関係会社出資金	2,168,621	2,168,621
計	4,526,920	4,406,179

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	124,546千円	152,534千円
未払社会保険料	17,426千円	22,635千円
未払事業税等	11,644千円	19,341千円
退職給付引当金	1,039,087千円	1,037,819千円
役員退職慰労引当金	29,494千円	33,313千円
投資有価証券評価損	15,267千円	15,944千円
関係会社株式評価損	220,817千円	257,594千円
ゴルフ会員権評価損	17,209千円	17,209千円
貸倒引当金	18,785千円	16,138千円
繰越欠損金	656,255千円	528,884千円
減損損失	366,340千円	330,984千円
繰延ヘッジ損益	- 千円	56千円
その他	168,735千円	198,778千円
繰延税金資産小計	2,685,609千円	2,631,234千円
評価性引当額	2,685,609千円	2,362,622千円
繰延税金資産合計	- 千円	268,611千円
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	654千円	- 千円
特別償却準備金	- 千円	4,232千円
固定資産圧縮積立金	- 千円	321千円
資産除去債務会計基準適用に伴う有形固定資産計上額	344千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	21千円
繰延税金負債合計	999千円	4,574千円
繰延税金資産の純額	999千円	264,037千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.69%	30.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.01%	3.13%
住民税均等割等	2.50%	3.08%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.92%	0.40%
外国子会社からの受取配当等の益金不算入額	15.30%	19.86%
外国源泉税	4.58%	6.40%
外国税額控除等	1.66%	4.98%
評価性引当額増減	13.76%	47.05%
のれん償却額	0.27%	0.27%
新株予約権戻入益	0.48%	- %
その他	0.29%	0.59%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.54%	18.17%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,627,997	246,279	9,775	129,310	1,735,191	8,228,222
	構築物	44,839	20,143	25	6,151	58,804	753,860
	機械及び装置	918,541	1,005,543	6,842	340,381	1,576,861	11,441,790
	車両運搬具	160	959	-	159	959	15,753
	工具、器具及び備品	57,932	82,638	181	46,925	93,463	862,539
	土地	3,511,498	-	-	-	3,511,498	-
	リース資産	1,155,793	1,565,263	-	1,360,480	1,360,575	1,268,551
	建設仮勘定	497,242	108,849	592,471	-	13,620	-
	計	7,814,003	3,029,676	609,296	1,883,409	8,350,974	22,570,719
無形固定資産	のれん	14,521	-	-	6,293	8,227	-
	借地権	12,661	-	-	-	12,661	-
	ソフトウェア	29,623	7,500	-	11,583	25,539	-
	電話加入権	16,807	-	-	-	16,807	-
	その他	7,785	-	-	1,365	6,420	-
	計	81,399	7,500	-	19,243	69,656	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	氷見工場	針無し注射器生産設備	662,345 千円
リース資産	新湊工場	金型リース	595,372 千円
リース資産	関東工場	金型リース	335,337 千円
リース資産	浜松工場	金型リース	296,992 千円
リース資産	高岡工場	金型リース	120,206 千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,392	-	7,409	52,983
賞与引当金	405,822	482,570	405,822	482,570
役員賞与引当金	-	18,200	-	18,200
役員退職慰労引当金	96,819	12,547	-	109,367

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.takagi-seiko.co.jp">http://www.takagi-seiko.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
    会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
    会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
    株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
平成29年6月28日北陸財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書

事業年度（第58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
平成29年6月28日北陸財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）  
平成29年8月9日北陸財務局長に提出。

第59期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）  
平成29年11月10日北陸財務局長に提出。

第59期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）  
平成30年2月9日北陸財務局長に提出。

#### (4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（58期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）  
平成29年8月8日北陸財務局長に提出

#### (5)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2  
（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書  
平成29年6月29日北陸財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコー及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカギセイコーの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社タカギセイコーが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社タカギセイコー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 健太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカギセイコーの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカギセイコーの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。